



- 7 災害に強いまちづくりがすすんでいる
- 8 日常の安全安心が確保されている



令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 耐震改修促進法に関する事務, 都市建設部建築指導課, 040701010026, 尾高 尚純.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 戸屋の将来像, 総合計画. Includes 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 04 安全安心, 07 7 災害に強いまちづくりが進んでいる, 01 1 まちの防災機能を高めます, 01 1 適切な情報提供による住宅の耐震改修の促進.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【全体概要】. Includes 【対象】 市内の旧耐震建築物, 【意図】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき, 【大きな目的】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命, 身体及び財産を保護すること.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 合計, 事業費, 特定国費, 特定県費, 財市債, 財市債, 財市債, 一般財源, うち人件費合計, 活動配分, 正職員, 会計年度任用職員, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Values include 戸屋市内の建築物の耐震化の促進, 令和 3年度の実施内容.

Table with 2 columns: 概要, 令和 3年度の実施内容. Includes 概要, 簡易耐震診断推進事業 12件, 住宅耐震改修促進事業 計画策定 1件, 改修工事 2件, 建替工事 1件.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 令和 3年度の実施内容. Includes 令和 2年度に耐震改修促進計画の中間検証を行い, 今後の取り組みについては「アクションプログラム」に基づき, 啓発活動を行うこととした.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 令和 3年度の実施内容. Includes 住宅に関しては順調に耐震化率が向上している. 引き続き耐震化を促進するため, 意識啓発の方法を検討する.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか, 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか, 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか, 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改修事業を着実に実行しているか, 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, 【効果性評価】 手続変更によって費用対効果をあげることができるか, 【効果性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 【効果性評価】 受益者負担を定めることができる事業か.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 効果的な事業の実施をしていくことで耐震化を促進する.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 住宅ストックを維持していくために耐震診断や耐震改修が必要であることを更に啓発していく必要がある. 着実に耐震化を促進するため, 引き続き耐震化に関する情報発信を行う.

Table with 2 columns: 【総合評価】, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Includes 良質な既存住宅のストック形成に資するため, 高経年マンション等の改修や建替えに関する情報を必要に応じて提供し, これらの事業と一体的な施策として住宅の耐震化を促進していく.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 2 columns: 事務事業名 (防災拠点の維持管理), 事務事業番号 (040701020017), 担当所属 (都市建設部防災安全課), 担当課長名 (牟尾 博司)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 左側 (総合計画, 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分) and 右側 (内容, 会計種別, 事業種別, 財源, 施設種別)

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】, 【大きな目的】) and 全体概要 (【全体概要】)

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
□山手中学校耐震性貯水槽設置工事等に伴い事業費が増額となったため。

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 令和 3年度の改善内容

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 現在認識している課題

Table with 2 columns: 【事業の評価】, 【目的妥当性評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか, 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか, 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか

Table with 2 columns: 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか

Table with 2 columns: 【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か

Table with 2 columns: 【今後の対応・方向性】, 【今後の課題】

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 道路の改良事業, 都市建設部道路・公園課, 040701034013, 三柴 哲也.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 総合計画 (総合計画, 施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策) and 課題別計画 (課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分). Values include 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 04 安全安心, 07 7 災害に強いまちづくりが進んでいる, 01 1 まちの防災機能を高めます, 03 3 無電柱化の推進, 戸屋市無電柱化推進計画, 平成28年度 ~, 一般会計, 自治事務, 無電柱化の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、戸屋市無電柱化推進条例, 直営、委託, 市、国・県等の補助, インフラ.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】市道(車道、歩道、自転車道など), 【意図】道路機能の改良を図る, 【大きな目的】市道を通行する車両や歩行者等の安全性向上と沿道環境の改善を図る) and 【全体概要】(□平成28年度から道路に係る改良事業を当事業に移行, □無電柱化事業の実施, □公共サイン改修等の実施).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Rows include 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 財市債, 財市債, 財市債, 財市債), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

戸屋川地区無電柱化事業の進捗により、工事費が増加したため。

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (□戸屋川地区電線共同溝整備工事の実施, □さくら参道電線共同溝整備に伴う引込管路工事の実施, □道路愛称看板の設置) and 令和 3年度の実施内容 (□戸屋川地区(公光町外)電線共同溝整備工事(その1) 88,998千円, □戸屋川地区(川西町外)電線共同溝整備工事(その2) 104,640千円, □朝日ヶ丘町20街区先電線共同溝引込工事委託 2,949千円, □無電柱化推進計画策定調査及び支援業務委託 8,442千円, □愛称道路看板設置工事(第2期) 1,895千円).

令和 3年度の実施内容

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (□戸屋川地区(公光町外)電線共同溝整備工事(その1) 88,998千円, □戸屋川地区(川西町外)電線共同溝整備工事(その2) 104,640千円, □朝日ヶ丘町20街区先電線共同溝引込工事委託 2,949千円, □無電柱化推進計画策定調査及び支援業務委託 8,442千円, □愛称道路看板設置工事(第2期) 1,895千円).

令和 3年度の改善内容

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容 (□戸屋川地区電線共同溝整備工事の実施, □さくら参道電線共同溝整備に伴う引込管路工事の実施, □道路愛称看板の設置).

現在認識している課題

Table with 2 columns: 現在認識している課題 (□無電柱化事業における関係機関及び沿道住民との協議).

【事業の評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか (総合評価: 法令等により市が実施しなければならない, 現在採用されている電線共同溝での整備はコストが高いため、市による実施においては低コスト手法を活用していく), 【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか (総合評価: 整合性はある, 戸屋らしい美しい景観をまもり、つくる事業であり、整合性はある), 【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか (総合評価: 貢献度が大きい, 無電柱化事業を実施することで、安心・安全で良好な住宅地としての魅力を高め、継承していくことに貢献している), 【有効性評価】評価結果や計画立案された改修案を着実に実行しているか (総合評価: 概ね実行している, 計画に基づき、実施している), 【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか (総合評価: 類似事業はない/統廃合はできない, 類似事業はなく、統廃合はできない), 【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか (総合評価: できない, 現在、変更できる手段はない), 【効率性評価】成果を低下させずに、コストを削減できるか (総合評価: ある程度のコスト削減余地あり, 令和2年1月にマニュアルが改訂されたため、より低コストな無電柱化の手法の採用が可能となった), 【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か (総合評価: 負担を求めるべき事業ではない, 現在利用しているものを地中に埋める事業であり、受益者負担できる事業ではない).

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (□戸屋川地区無電柱化工事の実施).

Table with 2 columns: 今後の課題 (□無電柱化事業における関係機関及び沿道住民との協議により、より低コストな実施手法を定める必要がある) and 今後の取組・方向性 (□無電柱化事業の実施に向けて、課題の整理、共有化を図り、より低コストな実施手法を定める).

【総合評価】

Table with 2 columns: 無電柱化短期目標路線の実施年度の見直しを行った。現在取り組んでいる戸屋川地区では現場状況にあわせた低コスト化手法を導入している。今後、各路線の実施時には、更なる低コスト化に向けた工夫を行う必要がある。 and 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持).

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 2 columns: 事務事業名 (防災総合訓練及び地域の防災・減災事業), 事務事業番号 (040702010043), 担当所属 (都市建設部防災安全課), 担当課長名 (芋尾 博司)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野: 04 安全安心, 施策目標: 07 災害に強いまちづくりが進んでいる, 基本施策: 02 2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます, 主な施策: 01 1 災害発生時に地域住民間で協力し合える体制を構築するための支援), 課題別計画 (□地域防災計画・水防計画), 事業期間 (平成27年度 ~ 令和 9年度), 会計種別 (一般会計), 事業種別 (自治事務), 根拠法令等 (□災害対策基本法、水防法、消防組織法), 実施区分 (直営), 財源 (市、国・県等の補助), 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】 □市民、職員及び災害対応を行う関係各機関, 【意図】 □市域における災害時の減災の考え方を基本として人命を最優先とし、被害ができるだけ少なくなるように日頃から災害予防のための総合的訓練及び啓発活動を行う。 【大きな目的】 □市域における自然災害に関し、災害予防、災害応急対策を行う防災活動を総合的、計画的に実施することにより市民の生命、財産を災害から保護することを目的とする。), 【全体概要】 □市民と職員が参加する訓練の実施 □阪神広域と連携した訓練の実施 □自主防災組織の活動支援 □市民への啓発 □地区防災計画策定を支援し、地域の防災力向上を図ります。 □要配慮者名簿を提供し、地域における要配慮者への対応強化を図ります。

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Rows include 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) □リモート型の防災総合訓練の実施や、防災ガイドブック、防災情報マップの改訂等のため、歳出額が増額となった。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 □地区防災計画の策定推進について、引き続き市内全域に普及させるための説明会やセミナーを実施するとともに、計画作成の取り組みの機運が高まっている地区を中心に、ワークショップ等を通じた地域特性の把握、課題の洗い出しへの支援を行う。 □要配慮者支援については、要配慮者名簿の啓発を継続的にを行い、名簿受領や活用の促進を行う。

令和 3年度の実施内容

□芦屋市防災総合訓練 令和4年1月23日(日) 参加者 706人(延べ人数) 新型コロナウイルスの影響で、三密を伴う実動型の防災訓練の実施が困難なことから、ウェブ会議システム(ZOOM)を利用したオンライン防災教育コンテンツによるリモート型の防災総合訓練を実施。また、リモート型訓練への参加が難しい方へサテライト会場を準備した。 □自主防災会育成事業補助金 15団体 644千円 □防災士育成事業補助金 13人 149千円 □災害時要配慮者支援 名簿取り交わし、40団体 □地区防災計画策定支援 説明会やワークショップ等を25回行い、セミナーを2回開催 □地域防災訓練支援、出前講座、防災講習会等を実施

令和 3年度の改善内容

□令和2年度に作成した「感染症に対応した避難所開設運営マニュアル」を基に、避難所開設の優先度の高い学校園及び自主避難所を対象として協議し、避難所ごとのゾーニングの作成支援や感染症対策物品を配置した。また、避難所管理班を対象に、避難所開設研修を開催し、前提となる感染症対応等の基礎知識の習得から、会場を避難所に見立てた開設シミュレーションの実働まで行った。

現在認識している課題

□地区防災計画の策定や要配慮者支援の取り組みについて、住民主体となるように、自助・共助の意識を啓発しながら、地区に合わせた支援をしていく必要がある。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 総合評価 (法令等により市が実施しなければならない), 目的妥当性評価 (前期基本計画との整合性はあるか), 総合評価 (整合性はある), 目的妥当性評価 (総合戦略の推進に貢献しているか), 総合評価 (貢献度が大きい), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 総合評価 (概ね実行している), 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか), 総合評価 (類似事業はない/統廃合はできない), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), 総合評価 (できる), 効率性評価 (成果を低下させずに、コストを削減できるか), 総合評価 (コスト削減余地あり), 効率性評価 (受益者負担を求めるべき事業ではない), 総合評価 (負担を求める事業ではない)

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容

□地区防災計画の策定推進について、引き続き自主防災会等へ啓発するとともに、計画作成の取り組みの機運が高まっている地区を中心に、ワークショップ等を通じた地域特性の把握、課題の洗い出しへの支援を行う。 □要配慮者支援については、要配慮者名簿の啓発を継続的にを行い、名簿受領や活用の促進を行う。

今後の課題

□要配慮者支援について、名簿受領の促進、名簿の活用方法の周知。

今後の取組・方向性

□地区防災計画の策定についてワークショップ等を通じて、地区による主体的な取り組みができるように、実効性のある計画作成を支援する。

【総合評価】

Table with 2 columns: 総合評価 (新設), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (現状維持)

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 危機管理体制の充実・強化を図るための事務, 企画部市長室, 040702030044, 田中 徹.

【事務事業基本情報】

Table with multiple rows: 戸書の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details on target groups (staff and citizens), objectives, and implementation details.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 科目. Includes financial breakdown for 2020, 2021, and 2022.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Details implementation of crisis management training and awareness improvement.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Evaluates the appropriateness, effectiveness, and efficiency of the crisis management measures.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes future goals for crisis management and awareness improvement.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 防災対策関係事務, 都市建設部防災安全課, 040702030014, 竿尾 博司.

【事務事業基本情報】

Form for project details including 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (対象, 意図, 大きな目的) and 全体概要 (計画の改訂及び策定, 防災会議の開催, etc.).

【事務事業の経費】

Table showing financial data for fiscal years 令和2, 令和3, and 令和4. Columns include 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, and 令和 3年度決算について.

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について) 急傾斜地崩壊防止対策工事負担金が令和2年度に比べ少なかった等の理由のため、歳出額が減額となった。

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標 土砂災害特別警戒区域等への安全性の向上を図るため、県の急傾斜地崩壊対策防止事業を推進していく。

令和3年度の実施内容 防災行政無線保守点検業務委託 1,829千円, 地域防災計画・水防計画等改定支援業務委託 4,085千円, 急傾斜地崩壊防止対策工事負担金 33,800千円.

令和3年度の改善内容 土砂災害特別警戒区域の対策として、県及び地元住民と密に協議を行い、県の急傾斜地崩壊防止対策事業の推進を図った。

現在認識している課題 土砂災害特別警戒区域等への対策として、県の急傾斜地崩壊防止対策事業を推進し、早期に斜面の安全性の向上を図る必要がある。

【事業の評価】 目的妥当性評価 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない.

目的妥当性評価 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある. 効果性評価 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか.

効果性評価 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統廃合はできない.

効率性評価 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない. 効率性評価 成果を低下させずに、コストを削減できるか.

効率性評価 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない.

【今後の対応・方向性】 令和4年度の目標・改善内容 土砂災害特別警戒区域等への安全性の向上を図るため、県の急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。

今後の課題 災害時における各班行動マニュアル等を職員に対して十分に浸透させる必要がある。 今後の取組・方向性 県地域防災計画の改定及び近隣の災害等を考慮して、災害時の対応を的確に実施できるように、地域防災計画及び水防計画の改定を必要に応じて行っていく。

【総合評価】 引き続き、災害対応力の向上を図るため、取組を進める必要がある。 妥当性 あり, 達成度 概ね達成した, 改善余地 ある程度改善の余地がある, 今後の方向 拡大・充実.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 消防団運営管理業務, 消防本部総務課, 040702030030, 村江 宏太.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (市民), 意図 (消防団の運営を円滑に行う), 大きな目的 (消防本部との連携), 全体概要 (消防団員研修, 退職報償金制度事務, etc.).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 合計, 事業費 (国費, 特定県費, etc.), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, etc.).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

事業費: 備品購入費が減少したため、減額となったもの。  
人件費: 活動配分変更のため増加。

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes 消防団の運営, 消防団員研修, 退職報償金制度事務, etc.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果. Includes 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 有効性評価 (評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか), 効率性評価 (手段変更によって費用対効果をあげることができるか), etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, (総合評価). Includes 消防団の運営及び活動を円滑に行うこと, 消防団員を効果的に募集して入団促進を行い, etc.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 消防本部運営管理事業, 消防本部総務課, 040702030028, 村江 宏太.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 【対象】, 【全体概要】. Includes 市民, 【意図】, 【大きな目的】, and detailed descriptions of fire department activities and goals.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費 (国費, 特定県費, 財市債, 財市債), うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について)

事業費: 新規採用者数の増加や、令和2年度は制限していた各種入校関係を実施したため増額となったもの。  
人件費: 活動配分変更のため減額。

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 消防業務を円滑に運営管理する. and 兵庫県消防学校 activities.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容. Includes 兵庫県消防学校 activities and 次年度に向けた組織の見直しを図る.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 現在認識している課題. Includes 消防力を低下させないよう要員の確保を円滑に行う.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 現在認識している課題. Includes 消防力を低下させないよう要員の確保を円滑に行う.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 目的妥当性評価, 総合評価, 目的妥当性評価 (前期基本計画との整合性), 目的妥当性評価 (総合戦略の推進), 有効性評価, 有効性評価 (同じ目的を持つ他の事務事業), 効率性評価, 効率性評価 (手段変更), 効率性評価 (成果を低下させずに), 効率性評価 (受益者負担を).

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes 消防業務を円滑に運営管理する. and 消防力を低下させないように基準に基づく充足率を向上させる.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 消防力を低下させないように基準に基づく充足率を向上させる. and 世代交代に伴う知識・技術の伝承を図りつつ消防体制を充実させる.

Table with 2 columns: 総合評価, 総合評価. Includes 着実に職員の増員が図れている. and 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策
	2 自助・共助・公助の連携により災害に備えます

## 【主な施策 1】災害発生時に地域住民間で協力し合える体制を構築するための支援

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040703030020	1. 17あしやフェニックス基金事業	企画部政策推進課	自然災害に対する復旧・復興活動を支援するボランティア活動及びボランティアの育成、震災の教訓を語り継ぐ活動など、防災に関する活動を行うグループ	被災市として復旧・復興過程で得た尊い教訓とノウハウを次世代へ継承していくとともに広めていく	住民による安全と防災の確保のための地域活動を活性化させ、災害に強いまちづくりを進めていく	3,420	3,801	市内グループ及び大学生等によるグループの防災活動等への助成金の交付	<input type="checkbox"/> 寄附金 43件 1,390,000円 <input type="checkbox"/> 基金運用利息 5,679円 <input type="checkbox"/> フェニックス基金助成金の活用状況 1件 200,000円 <input type="checkbox"/> アドバイザー会議 1回 <input type="checkbox"/> 周知活動 市広報紙・ホームページ・大学等への周知
040702010021	防火指導と防火意識の普及啓発	消防本部予防課	防火対象物の関係者・市民	災害の防止及び火災予防についての知識、技能を研究習得させる。	地域社会の安全と福祉の増進及び市民的社会人の育成	21,852	17,444	市民への防火意識の向上に関する啓発活動方法を検討・実施する。	1 需用費（消耗品費）119,352円 2 役務費（手数料）6,930円（保険料）9,384円 3 負担金 34,600円 4 備品購入費 258,500円 5 防火対象物立入検査 204件（消防署と同数計上） 6 各種届出受理 2,766件 7 芦屋市少年消防クラブ研修会等 1回 13人 8 防火対象物への啓発ポスター配布 延べ 33日 1,220件 9 訓練指導 10件 189人

## 【主な施策 2】防災に関わる情報の効果的な発信

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040702020042	阪神・淡路大震災芦屋市犠牲者追悼式	福祉部生活支援課	阪神・淡路大震災の犠牲者の遺族及び市民（関係者）	犠牲者への哀悼の意を捧げるとともに市民に対して日々の生活の中で防災意識を持つことの重要性を訴える。	阪神・淡路大震災の犠牲者に哀悼の意を捧げる。	1,889	1,741	「1.17芦屋市祈りと誓い」を事故なく安全に実施する。	■日時：令和4年1月17日（月）午前7時から午後5時 ■場所：芦屋公園内「阪神・淡路大震災 慰霊と復興のモニュメント」前 ■記帳者：1,032人（前年度1,185人）
040702020023	火災予防業務	消防本部消防署	市民	火災危険の排除及び防火対象物等の防火安全の確保	火災発生時の被害軽減を図る	95,216	69,581	火災危険の排除及び防火対象物の防火安全の確保を実施する。	1 検査（予防課と同数計上） 防火対象物立入検査 204件 危険物施設立入検査 26件 少量危険物立入検査 10件 2 出動件数 各種警戒等出動件数 482件 3 各種調査 地水利調査 117件

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040702020046	防火・防災・応急手当等の普及啓発	消防本部消防署	市民	市民の防火・防災意識の啓発と応急手当の知識・技術の普及を図る	災害に対する市民の対応力の向上と傷病者の救命率の向上を図る	95,216	85,857	防火・防災知識の啓発と応急手当意識の普及、向上。	1 各種訓練指導 自衛消防訓練指導 35回（自主防災組織への訓練指導含む） 2 救急関係（救急科と同数計上） 普通救命講習 11回 応急手当講習 23回 上級救命講習 1回 3 防災倉庫点検 119回

## 【主な施策 3】災害発生時の体制や防災対策の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040702030027	消防庁舎維持管理業務	消防本部総務課	市民	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。	消防業務が効率よく遂行される。	73,286	73,075	消防庁舎の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設管理センターと協力し、消防庁舎維持管理</li> <li>消防庁舎の施設・設備の修繕</li> </ul>
040702030029	消防団施設・設備維持管理事務	消防本部総務課	市民	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。	消防業務が迅速に遂行できる。	8,855	6,100	消防団詰所の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団詰所の維持管理</li> </ul>
040702030032	消防活動に関する業務	消防本部警防課	市民	火災等から施設及び人員を活用して市民の生命・身体・財産を保護する。	消防体制を強化し、充実を図ることにより、市民の被害の防止・軽減を目的とする。	69,961	64,844	火災等から市民の生命・身体・財産を守る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火水槽更新工事（1箇所） 松ノ内町（No.20） 24,176千円</li> <li>防火水槽補修補強工事（1箇所） 打出町（No.8） 8,389千円</li> <li>消防水利等改修工事（3箇所） 奥池南町（No.30、No.102）、朝日ヶ丘町（No.60） 591千円</li> <li>消防隊員用個人防火装備更新 16,773千円</li> </ul>
040702030033	救助・水防活動に関する業務	消防本部警防課	市民	災害により市民の生命、身体に危険が及んでおり、かつ、自らその危険を排除することができない者について、その危険を排除し、又は安全な状態に救出する。 自然災害を防除し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産の被害を軽減する。	救助・水防体制を強化し、充実を図ることにより、市民の被害の防止・軽減を目的とする。	20,506	13,520	<ul style="list-style-type: none"> <li>救助隊員の養成</li> <li>潜水隊員の養成</li> <li>各種災害対応力の強化</li> </ul>	1 救助業務関係 (1) 資器材の整備（墜落制止用器具、ハンマードリル、防毒マスク、救助用ブロック、トレッキングナビ）1,017千円 (2) 資格取得 72千円 小型移動式クレーン1名、玉掛け技能1名、酸素欠乏硫化水素主任者1名 (3) 各種訓練 救助指導会強化訓練、特別救助隊員養成訓練、交通救助訓練、山岳訓練 2 水防対策関係 (1) 資格取得 155千円 潜水士2名、二級小型船舶免許1名 (2) 各種訓練 潜水訓練、水面救助訓練
040702030037	消防用自動車購入事業	消防本部警防課	常備消防用車両の更新。	災害に対する機動力を強化する。	災害時における被害を軽減する。	47,153	41,260	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に更新予定の災害対応特殊救急自動車（高度救命処置用資機材含む）の更新整備を実施する。</li> <li>各車両更新時期の検討及び他市導入車両を研究する。</li> </ul>	決算内訳 備品購入費 車両費 34,760,000円 役務費 手数料（リサイクル料） 14,190円 保険料（自賠責保険料） 7,770円 公課費 公課費（自動車重量税） 32,800円

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040702030039	消防団配備車両購入事業	消防本部警防課	非常備消防団車両の更新。	災害に対する消防機動力を強化する。	災害時における被害を軽減する。	0	24,517	令和3年度更新予定の非常備消防団車両（消防活動用資機材含む）の更新整備を実施する。	決算内訳 備品購入費 車両費 18,040,000円 役務費 手数料（リサイクル料） 12,100円 保険料（自賠責保険料） 7,770円 公課費 公課費（自動車保険料） 12,500円
040702030040	各種消防活動業務	消防本部消防署	市民	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から守ること	市民の生命と財産を守る	311,836	257,924	各種災害から市民の清明、身体及び財産を守る。	1 火災件数 7件（2年度 16件） 損害額 39,991千円（2年度 737千円） 2 救急件数 5,015件（2年度 4,692件） 3 救助件数 118件（2年度 134件） 4 警戒出動 482件（2年度 428件） 5 各種訓練 警防訓練 465回 救助訓練（水難訓練含む） 306回 水防訓練 中止

<b>施策目標</b>	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
<b>基本施策</b>	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040703030383	地籍調査に関する事務	都市建設部道路・公園課	市民	土地にかかるトラブルの未然防止地籍調査成果を活用した台帳整備地籍情報を活用した各種業務用カーブとの連携（都市計画、固定資産税、道路、下水、防災など）	官民境界を明確にするため、土地所有者の同意に基づき、公共基準点（世界測地系）の座標から境界線を細部に測量することにより、地籍図、地籍簿を作成し、その成果によって道路台帳図及び官民境界確認の基礎的データとする	13,340	14,377	南宮町の一部と大東町の一部にて地籍調査（官民境界等先行調査）を実施する。	芦屋市南宮町の一部（0.12km <sup>2</sup> ）及び大東町の一部（0.05km <sup>2</sup> ）地籍調査（官民境界等先行調査2項委託） 9,328千円
040703030025	災害復旧	都市建設部防災安全課	市有施設等	災害による市有施設等の被害の復旧。	災害による被害施設等について、早期に復旧し市民生活の安定を図り、安全なまちづくりに努める。	4,819	2,076	□災害による市有施設に被害が生じた際の復旧を迅速に行うため、予算を確保する。	□実施事業無し。
040703030045	国民保護計画の策定及び見直し	都市建設部防災安全課	市民及び通勤・通学・旅行等で域内に滞在するすべての人	武力攻撃事態等から市民等の生命、身体及び財産を保護し、市民生活への影響が最小となるよう、市の体制等を構築するもの。	国民保護計画においては、主に①平素からの備えや予防②武力攻撃事態等への対処③復旧等④緊急対処事態への対処について定めるものとする。	3,754	1,184	□武力攻撃事態等において、速やかに市民の避難等を行えるようにアラート訓練に合わせて、防災行政無線等を使用した情報伝達訓練を行う。	□アラートによる情報伝達訓練
040703030020	防火対象物の規制・指導	消防本部予防課	防火対象物の関係者・市民	火災の発生を防止させるため法的規制を課せるとともに、防火対象物に一定の条件を具備させる。	火災防止及び火災から市民の生命、財産を守るとともに被害を最小限にする。	21,992	17,444	消防用設備等の設置規制・指導	1 需用費（消耗品費）427,195円 2 負担金 2,000円 3 消防同意 54件 4 防火管理者資格取得講習会（新規）2回 66人 5 防火管理講習会（再講習）1回 8人 6 防火対象物完成検査等 224件
040703030022	危険物の規制・指導及び開発行為の指導に関すること	消防本部予防課	危険物施設の関係者市民	危険物施設等の安全確保と危険物取扱者の意識高揚を図るとともに、違反事実を調査し、適用法条を的確に把握しておく。開発行為に伴う消防水利の設置や消防活動空地を確保する。	危険物災害を抑制し、製造所等の貯蔵。取扱いの安全を確保する。開発行為を伴う消防施設等の適切な指導を行い、円滑な消防活動を行えるようにする。	35,766	22,264	危険物施設関係と危険物取扱者の防火意識の向上を図るための指導・啓発	1 需用費（消耗品費） 69,997円 2 危険物施設完成検査等 38件 3 少量危険物施設完成等 7件 4 危険物施設立入検査 26件 5 少量危険物施設立入検査 10件 6 各種届出等関係 175件 7 防火研修会 1回（27人） 8 開発行為関係受理簿 14件
040703030038	消防車両及び資機材維持・管理事業	消防本部高浜分署	消防車両・消防資機材	消防用車両及び消防用活動資機材の維持管理並びに資機材の整備と機関員養成を行って、隊員の安全活動管理を行う。	災害時における被害軽減	24,421	28,180	・機関員の養成計画作成 ・車検計画作成 ・資器材年次計画作成	決算内訳 旅費 特別旅費 7,340円 公課費 公課費 598,900円 需用費 消耗品費 1,007,980円 負担金、補助及び交付金 燃料費 4,692,718円 入校負担金 1,163,180円 物品補修費 2,615,318円 車検費 816,399円 役務費 手数料 1,379,190円 保険料 81,950円 委託料 業務委託料 784,740円 備品購入費 事業用器具費 234,300円

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 消費者保護事業, 事務事業番号, 040801040106, 担当所属, 市民生活部地域経済振興課, 担当課長名, 平見 康則

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 総合計画, 施策分野, 04 安全安心, 施策目標, 08 8 日常の安全安心が確保されている, 基本施策, 01 1 地域などと連携し防犯の向上に取り組みます, 主な施策, 04 1 関係機関, 地域活動団体等との連携を図り, 市民の安全を確保するための対策, 課題別計画, 事業期間, ~, 会計種別, 一般会計, 事業種別, 自治事務, 根拠法令等, 消費者基本法, 消費者安全法, 計量法 等, 実施区分, 直営, 補助, 財源, 市, 国・県等の補助, 施設種別, 庁舎

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【対象】 市民, 【全体概要】 □消費生活相談員を設置して、助言、情報提供、苦情解決のための斡旋を行う。 □消費生活セミナー、広報紙やホームページでの啓発活動の実施。 □消費者団体への支援、育成、連携をし、消費者活動の助成及び啓発事業の実施。 □消費者活動の拠点として、消費生活センター及び全国消費生活情報ネットワークシステム (P10-NET) の活用による消費者の保護、相談、啓発、情報発信を行う。 □消費者教育の拠点として教材の作成と提供、講師派遣、研修を実施する。 【意図】 消費者被害の救済・防止とともに、消費者の活動助成、啓発事業の実施を進める。 芦屋市消費者教育推進計画に基づき、ライフステージに応じた体系的な消費者教育、地域全体の消費者力向上を推進する。 【大きな目的】 消費者の安心・安全で豊かな消費生活を築く。 自ら考え、選択し、行動する消費者を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する。

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 合計, 千円, 21,038, 22,834, 7,048, 住民1人当たり(円), 243.63, 事業費, 千円, 21,038, 22,834, 7,048, 1世帯当たり(円), 537.36, 特 国費, 千円, 0, 0, 0, 人 口, 93,724, 定 県費, 千円, 2,138, 2,289, 6,575, 世帯数, 42,493, 財 市債, 千円, 0, 0, 0, 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在), 源 その他, 千円, 0, 0, 0, 一般財源, 千円, 18,900, 20,545, 473, 特記事項・備考, うち人件費合計, 千円, 18,799, 20,386, 活動配分, 人, 3,600, 3,800, 正職員, 人, 1,150, 1,350, 会計年度任用職員, 人, 2,450, 2,450, うち経費, 千円, 0, 0, 減価償却費, 千円, 0, 0, 他部門経費, 千円, 0, 0

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 人件費増加によるもの

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 第2次消費者教育推進計画に基づき、消費生活センターの認知度向上に向けた啓発、成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発を行う。消費者協会及び消費生活サポーターの活動を支援する。

令和 3年度の実施内容 □消費生活センターの運営：消費生活相談 886件 啓発パネル、リサイクル作品等展示。消費生活関連図書、DVD、資料等の設置及び貸出。

□消費生活啓発事業 消費生活セミナー2回 49人、出前講座6回 165人、SNSによる情報発信：フォロー数618人(3月3日時点)、消費生活センター新聞全戸配布(3月)発行数46,000部 540,056円 □消費生活サポーター制度 講座2日間全8回、新規受講者数7人、登録者数6人(全登録者数44人)

□立入検査(商品量目検査2回、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法1回、電気用品安全法1回・ガス事業法1回)

令和 3年度の改善内容 SNS(ツイッター)フォロー数の増加。消費生活サポーター登録数の増加。

現在認識している課題 消費生活センターの認知度向上。成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発。消費者協会及び消費生活サポーターの活動支援。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか 総合評価 法令等により市が実施しなければならない

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改進黨を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できる

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 第3次消費者教育推進計画策定。消費生活センターの認知度向上に向けた啓発。成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発。消費者協会及び消費生活サポーターの活動支援。消費者教育を担う団体間のネットワーク強化。

今後の課題 消費生活センターの認知度向上。成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発。消費者協会及び消費生活サポーターの活動支援。 今後の取組・方向性 第3次消費者教育推進計画に基づき、関係機関と連携しながら社会情勢の変化に合わせた消費者教育を推進する。

【総合評価】 令和4年4月1日から成年年齢引き下げが実施されることで、契約トラブルの低年齢化が懸念される。チラシ配布による網羅的な啓発と出前講座等の直接的な啓発との双方を強化し、被害を未然に防ぐ取組が重要である。

Table with 2 columns: 妥当性, あり, 達成度, 達成した, 改善余地, ある程度改善の余地がある, 今後の方向, 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	生活安全条例推進事業	事務事業番号	040801040054
担当所属	都市建設部建設総務課	担当課長名	三好 一示

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04 安全安心	
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている	
	基本施策	01 1 地域などと連携し防犯の向上に取り組みます	
	主な施策	04 1 関係機関、地域活動団体等との連携を図り、市民の安全を確保するための対策	
課題別計画			
事業期間	平成13年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	戸屋市民の生活安全の推進に関する条例、犯罪被害者等基本法、戸屋市犯罪被害者等支援条例		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【意図】</b> 市と市民・事業者等が協働し、安全・安心なまちづくりを推進する。</p> <p><b>【大きな目的】</b> ソフト・ハードの両面からの対策を講じ、犯罪が起きにくい環境を整える。</p>	<p><b>【全体概要】</b> □生活安全推進連絡会を開催し、警察などの関係団体との連携を図り、市民への情報発信を充実させる。 □犯罪被害者等に対して、関係機関等と連携し、適切な支援を行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況や支援の重要性について理解を深めるために啓発活動を行う。 □犯罪の予防をするため、防犯カメラを管理・運用し、安全・安心なまちづくりを目指す。 □防犯カメラ設置費用の一部を助成し、犯罪の起きにくい環境をつくる。 □まちづくり防犯グループの活性化を図り、地域を自分たちで守っていく活動の支援を行う。 □子ども見守り巡回パトロールを実施し、小学校下校時の安全の確保に当たる。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	17,275	16,859	9,567	住民1人当たり(円) 179.88
事業費	千円	17,275	16,859	9,567	1世帯当たり(円) 396.75
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
定 県費	千円	153	617	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	17,122	16,242	9,567	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	9,933	8,799		
活動配分	人	1,600	1,450		
正職員	人	1,150	1,000		
会計年度任用職員	人	0,450	0,450		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	地域防犯活動の支援、子ども見守り巡回パトロールの実施、防犯カメラの維持管理
----------	---------------------------------------

令和 3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防犯カメラ設置費補助金 160,000円</li> <li>○市内一円防犯カメラ点検業務委託料 957,000円</li> <li>○まちづくり防犯グループ連絡協議会全体会の開催 コロナ禍につき中止</li> <li>○まちづくり防犯グループ連絡協議会役員会の開催 1回</li> </ul>
-------------	--

令和 3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○まちづくり防犯グループ育成事業補助金 18団体 395,600円</li> <li>○子ども見守り巡回パトロールの実施</li> <li>山手中学校区：教育委員会</li> <li>精道中学校区：シルバー人材センター</li> <li>潮見中学校区：市職員</li> </ul>
-------------	---

令和 3年度の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラの維持管理</li> <li>まちづくり防犯グループ役員と次年度に向けた役員体制を協議した。</li> </ul>
-------------	---

現在認識している課題	防犯グループの年齢構成が高まっており、若い世代への継承が課題となっている。
------------	---------------------------------------

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価 市が実施する必要性が低い(民間で対応可能)
	市と市民グループが連携し事業を継承している。

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価 整合性はある
	犯罪が起きにくいまちを目指して関係機関団体と連携している。

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が中程度
	地域と連携し、子どもの安全確保を図っている。

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 概ね実行している
------------------------------------	---------------

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価 類似事業はない/統合はできない
---	----------------------

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できない
	一定の費用負担は必要である。

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 コスト削減の余地はない
	地域の安全安心を確保するため、一定の費用負担は必要である。

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価 適正な負担を求めている
	地域が自主的な活動を行っており、適正な負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	地域防犯活動の支援、子ども見守り巡回パトロールの実施、防犯カメラの維持管理
----------------	---------------------------------------

今後の課題	防犯カメラの有効性についての検証確認 生活安全にかかわる団体の継続的な活動	今後の取組・方向性	通学路合同点検などの機会を捉えて、既設防犯カメラの有効性について意見を聞き、新規で設置するのではなく移設などを検討する。地域の自治会等が防犯カメラを設置する場合は、設置補助金の交付で対応する。生活安全にかかわる団体の連携を図り、継続的な活動ができるように支援を行う。
-------	--	-----------	---

【総合評価】	地域活動団体の連携を図り、活性化に向け支援を実施することは、安全・安心なまちづくりのために必要である	妥当性	義務的事業
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	拡大・充実



令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 2 columns: 事務事業名 (公益灯の新設・改良・維持管理), 事務事業番号 (040802020053), 担当所属 (都市建設部街路樹課), 担当課長名 (足立 覚)

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像 (人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市), 総合計画 (施策分野: 04 安全安心, 施策目標: 08 8 日常の安全安心が確保されている, 基本施策: 02 2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます, 主な施策: 02 2 道路の安全な通行につながる対策の実施), 課題別計画, 事業期間 (道路法第42条), 根拠法令等, 実施区分 (直営、委託), 財源 (市、使用料など), 施設種別 (インフラ)

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (【対象】道路を利用する歩行者、自転車、車両等。【意図】道路照明により夜間の交通安全と防犯を図る。【大きな目的】道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する、交通安全と防犯に寄与する), 【全体概要】(□LED導入実施計画に基づき施工。□夜間パトロールや市民からの要望や通報を受け、公益灯の増設、改良、補修を行う。□公益灯道路照明の市内現況調査を実施。□通学通園路や交差点等現況調査の上、照度アップを実施。□公益灯管理台帳を整備する。)

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (住民1人当たり(円), 1世帯当たり(円), 人口, 世帯数), 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費), 事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について) (環境保全基金の減によるもの。)

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標 (□LED導入実施計画に基づき、LED化を実施する。□灯具老朽化防止工事(塗装)を実施する。□公益灯の新設や照度アップ、LED化を進め、安全・安心なまちづくりに寄与する。)

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容 (□公益灯新設工事, □照度アップ等容量変更, □灯具取替, □球取替, □夜間パトロール, □球切れ発見、通報等, \*LED導入実施計画による, 令和 3年度 予定数: 水銀灯 200灯, 実施数: 水銀灯 213灯、ナトリウム灯 1灯)

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容 (LED化の推進に努めた)

Table with 2 columns: 現在認識している課題 (LED化への早期対応)

【事業の評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか (総合評価: 現段階では市による実施が妥当である。安心・安全なまちづくりを目指すため、市による実施が妥当である。), 【目的妥当性評価】前期基本計画との整合性はあるか (総合評価: 整合性はある。犯罪が起きにくいまちづくりを目指す事業であり、整合性はある。), 【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか (総合評価: 貢献度が中程度。犯罪が起きにくいまちづくりを目指す事業であり、安全・安心なまちづくりに貢献している。), 【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか (総合評価: 改革終了/計画どおり実行中。計画に基づき実施している。), 【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか (総合評価: 類似事業はない/統合はできない。特になし。), 【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか (総合評価: できない。手段変更の可能性はあるが、現行の進め方と混在することは望ましくない。), 【効率性評価】成果を低下させずに、コストを削減できるか (総合評価: ある程度のコスト削減余地あり。コスト削減の可能性はあるが、事業全体の将来的なコスト削減となるかは不透明である。), 【効率性評価】受益者負担を求めていることのできる事業か (総合評価: 負担を求めている。管理者実施することが妥当である。)

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容 (□LED導入実施計画に基づき、LED化を実施する。□灯具老朽化防止工事(塗装)を計画通り進める。□公益灯の新設や照度アップ、LED化を進め、安全・安心なまちづくりに寄与する。)

Table with 2 columns: 今後の課題 (□生産中止となる灯具が増えているため、LED化の更なる推進が必要である。□新設、照度アップが必要な箇所の情報収集に努める。), 今後の取組・方向性 (□LED化実施に向けた調査を踏まえ、すべての公益灯のLED化を実現する。□市民等から寄せられる情報や照度調査により、必要な箇所への公益灯の新設や照度アップを実施する。)

Table with 2 columns: 【総合評価】 (公益灯を設置することにより、安心・安全を図ることは有効であり、LED導入は節電になり費用効果の観点からも有効である。), 妥当性 (あり), 達成度 (概ね達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名 交通安全運動の推進
事務事業番号 040802030051
担当所属 都市建設部建設総務課
担当課長名 三好 一示

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 04 安全安心
施策目標 08 8 日常の安全安心が確保されている
基本施策 02 2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます
主な施策 03 3 交通安全に関する周知・啓発の強化
課題別計画 第10次戸屋市交通安全計画(平成28~令和7年度)
事業期間 昭和43年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 交通安全対策基本法
実施区分 直営、委託 財源 市 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 市民
【意図】 市民一人一人に交通安全思想の普及徹底を図り、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣付ける。
【大きな目的】 交通安全意識と交通マナーの向上を図ることにより、交通事故を減少させる。
【全体概要】
【交通安全教育の振興】
□幼児、児童に対する交通安全教室の開催
□高齢者への交通安全教室の開催
□自転車交通安全教室
□交通安全対策委員会の開催
【広報活動の充実】
□全国交通安全運動の推進
□後部座席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発
□乗車用ヘルメットの着用義務
□違法駐車排除活動(JR戸屋駅北 他)
□自転車(賠償責任)保険の加入促進

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 15,507 10,283 763 住民1人当たり(円) 109.72
事業費 千円 15,507 10,283 763 1世帯当たり(円) 241.99
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 0
一般財源 千円 15,507 10,283 763 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 14,554 9,441
活動配分 人 3,100 1,850
正職員 人 0,600 0,500
会計年度任用職員 人 2,500 1,350
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保 交通安全教室及び街頭啓発等、第10次戸屋市交通安全計画策定(R3~R7)
令和 3年度の実施内容
交通安全教育
交通安全教室 65回
高齢者交通安全教室 0回(コロナ禍につき中止)
その他交通安全教室(市職員対象) 1回
啓発活動
街頭啓発 32回
迷惑駐車追放啓発 0回(コロナ禍につき中止)
令和 3年度の改善内容
第10次戸屋市交通安全計画の改定
コロナ禍での交通安全啓発(子ども・自転車)の継続
現在認識している課題
交通ルール・マナーの啓発(高齢者・子ども・自転車)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
交通安全対策基本法による
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
交通に関するルールとマナーの周知、啓発に努めている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
安全安心なまちづくりの推進に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
第10次戸屋市交通安全計画に沿った啓発活動を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保、交通安全教室及び街頭啓発等、第10次戸屋市交通安全計画改定版に基づく施策の点検・評価
今後の課題
交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保
交通安全教室及び街頭啓発の実施
今後の取組・方向性
交通安全啓発(高齢者・子ども・自転車)
第10次戸屋市交通安全計画改定版に基づく施策の点検・評価
【総合評価】
交通マナー向上のため、継続した交通安全教育・啓発を実施する必要がある。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 現状維持

<b>施策目標</b>	8 日常の安全安心が確保されている
<b>基本施策</b>	2 交通ルールを守る意識を高め歩きやすいまちとなるよう取り組みます

## 【主な施策 2】道路の安全な通行につながる対策の実施

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040802020410	自転車駐輪場管理運営事業	都市建設部建設総務課	道路を利用する歩行者、自転車等の利用者	自転車等の利用者に対し、自転車駐輪場の整備及び適切な管理運営を行うことで、放置自転車をなくすなど、自転車等の適正利用を促進する	駐輪場の利用により放置自転車をなくし歩行者等の安全で円滑な通行と良好な都市環境を確保する	80,491	62,569	自転車駐輪場利用者の利便性の向上と利用促進	J R芦屋駅北自転車駐輪場ラック撤去工事 2,585,000円 自転車駐輪場関連工事 281,600円
040802020412	駐車場事業特別会計	都市建設部建設総務課	J R芦屋駅北駐車場	市営駐車場を運営し路上駐車等の防止を図ることで、交通事情の改善を図る。	J R芦屋駅周辺の道路交通の円滑化を図る。	41,796	40,290	駐車場運営 建築設備補修	料金徴収事務業務委託 4,928,000円 維持管理等業務委託 26,121,269円 利用状況 利用台数 157,443台(431台/日) 駐車場収入 44,603,635円
040802021038	放置自転車対策	都市建設部道路・公園課	道路を利用する歩行者、自転車等の利用者	道路から放置自転車をなくす	道路から放置自転車をなくし、歩行者等の安全で円滑な通行と良好な都市環境を確保する	21,508	21,434	放置自転車等の撤去による道路通行空間の確保	<input type="checkbox"/> 放置自転車等の移送 524台 <input type="checkbox"/> 放置自転車等の返還 352台 <input type="checkbox"/> 放置自転車等の処分 133台

令和 4年度 事務事業評価票 (令和 3年度 決算評価)

Table with columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 通信施設及び消防情報機器の運営管理業務, 消防本部指令課, 040803010034, 橋爪 要一.

【事務事業基本情報】

Table with columns: 戸屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with columns: 事業概要 (【対象】, 【意図】, 【大きな目的】), 【全体概要】.

【事務事業の経費】

Table with columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源, うち経費, 活動配分, 正職員, 会計年度任用職員, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

事業費: 前年度で無線整備事業(購入・積み替え・免許申請)を完了したため、今年度は減額  
人件費: 活動配分変更のため減額

【令和 3年度の実施内容】

Table with columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Values include 消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線設備の維持管理, 多言語通訳サービス及びNET 1 1 9システムの継続, 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新に伴う基本設計の実施.

Table with columns: 令和 3年度の実施内容. Values include 消防緊急通信指令施設及びデジタル無線設備保守業務 (15,378千円), 多言語通訳サービス (185千円), NET 1 1 9システム業務 (792千円), 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設計業務委託 (0千円).

Table with columns: 令和 3年度の改善内容. Values include 消防緊急通信指令施設及びデジタル無線設備保守業務内容の見直し, 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新に伴う情報収集.

Table with columns: 現在認識している課題. Values include 消防緊急通信指令施設等の老朽化に伴う機能障害の発生頻度の増加, 高機能消防指令センター等の更新事業に係る経費の削減.

【事業の評価】

Table with columns: 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか, 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか, 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか, 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か, 【今後の対応・方向性】.

【今後の対応・方向性】

Table with columns: 令和 4年度の目標・改善内容. Values include 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新に伴う詳細設計の実施, 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新事業に係る経費削減の研究.

Table with columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Values include 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新事業の予算計上, 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新に伴い、先進他本部から情報収集を実施し、得た情報を精査して仕様書を作成する。

Table with columns: 今後の取組・方向性. Values include 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新に伴い、先進他本部から情報収集を実施し、得た情報を精査して仕様書を作成する。

Table with columns: 【総合評価】. Values include 令和5年度の高機能消防指令センター及びデジタル無線設備の更新整備に向けて、設備等の精査を行い機能向上を図っていくこと. 妥当性: あり, 達成度: 達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 現状維持.

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します

## 【主な施策 1】救急体制の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040803010126	救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発業務	消防本部救急課	市民	救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発に努め、適切で迅速な救急活動を行う。	傷病者の救命率向上を目指す	27,102	16,375	救急救命士を1名以上養成し、現場活動従事者の人員を確保する。 気管挿管等を実施できる認定救命士を養成し、救急業務の高度化に対応する。 応急手当普及啓発に努め、受講者2,000人を目指す。	特別旅費 402,380円 消耗品費 312,593円 役務費 151,254円 委託料 834,310円 負担金、補助金及び交付金 2,088,600円 公課費 9,000円 合計 3,798,137円  (入校・病院実習) ・救急救命士養成課程入校 1人 ・救急救命士就業前研修 3人 ・救急救命士生涯研修 21人(講習会) ・普通救命講習 130人 ・応急手当講習 349人 ・応急手当指導員講習 3人 ・上級救命講習 7人
040803010125	救急活動に関する業務	消防本部救急課	市民	救急車の適正利用を促進し、真に必要とする傷病者に対応する。救急活動上の感染防止に努め、感染の拡大を防止する。各種研修を受講し、救急医療の進歩に対応する。	安全で確実な救急活動を行い、市民の安全と安心を確保する。	43,154	19,391	・救急活動における感染防止の徹底 ・救急業務の高度化に伴い、救急隊員の知識及び技量の向上に努める。 ・救急車の適正利用を啓発	備品購入費 925,111円 消耗品費 4,503,648円 印刷製本費 68,465円 物品補修費 168,723円 役務費 170,906円 委託料 257,730円 使用料及び賃借料 708,290円 負担金、補助及び交付金 11,000円 合計 6,813,873円  近畿救急医学研究会隊員部会 2回11人 インフルエンザ予防接種 24人 B型肝炎に係る検査及びワクチン接種10人

## 【主な施策 2】医療の地域連携の推進

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040803020124	救急医療事業	こども・健康部健康課	市民	市民の生命と健康を守る。	地域救急医療の充実	82,582	80,104	救急安心センター（#7119）事業について周知と円滑な運用を行う。	□市立休日応急診療所の管理運営（日曜・祝日・年末年始の午前9時から午後5時） □一次救急医療対策（夜間在宅当番制） □二次救急医療対策（尼崎・西宮・芦屋の3市の病院群輪番制） □小児救急医療対策（尼崎・西宮・芦屋の3市の二次病院群輪番制・小児電話相談事業） □こども初期急病センターとの連携 □歯科休日診療対策 □眼科・耳鼻咽喉科広域一次救急医療対策（阪神6市1町で運営） □兵庫県下の救急医療情報システム・むこねっと二次救急システム他 □救急安心センター（#7119）事業

<b>施策目標</b>	8 日常の安全安心が確保されている
<b>基本施策</b>	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
040804020113	福祉医療費助成事業	福祉部地域福祉課	①65歳以上70歳未満の高齢期移行者で所得制限未満のもの(要介護2以上であることが要件となる場合もあり) ②1歳未満の乳児 ③1歳以上小学校3年生までの乳幼児等で所得制限未満のもの ④小学校4年生から中学校3年生までの子どもで所得制限未満のもの ⑤一定の障がいがあり所得制限未満のもの ⑥母子家庭等で所得制限未満のもの	高齢期移行者、乳幼児等、子ども、心身障がい者、精神障がい者及び母子家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、乳幼児等及び子どもの健やかな育成、並びに高齢期移行者、心身障がい者、精神障がい者及び母子家庭等の保健の向上に寄与し、もって生活の向上と福祉の増進を図る。	高齢期移行者、乳幼児等、子ども、一定の障がい者及び母子家庭等に対して、医療を受ける際の医療費を助成することで、受給者が必要な時に医療機関等に受診することができるようになり心身ともに良好な生活を過ごせるまちづくり。	500,801	538,029	無料化している子どもの医療費を中心に、医療機関への適正な受診を促すため、受給者に対する周知・啓発を継続して実施する。	各医療費助成制度別決算額等(制度名/令和4年3月末受給者数/助成額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児等医療費助成 4,463人/153,311,524円</li> <li>・高齢期移行助成 74人/3,317,666円</li> <li>・障害者医療費助成 977人/117,182,988円</li> <li>・高齢障害者医療費助成 1,046人/114,708,771円</li> <li>・母子家庭等医療費助成 723人/26,892,773円</li> <li>・子ども医療費助成 2,711人/74,664,756円</li> </ul>